



特定非営利活動法人

名称変更しました!

日本がん登録協議会 (旧称: 地域がん登録全国協議会)

JACR Japanese Association of Cancer Registries

NEWSLETTER

年3回
発行

JACR ニュースレター

May.2017 No.42

2005年
保健文化賞
受賞

2016年
朝日がん大賞
受賞

理事長退任に際して

田中 英夫 前理事長

大阪府岸和田保健所 所長



2017年3月末を持ちまして愛知県がんセンターを退職しました関係で、JACRの登録会員ではなくなりましたことから理事を退任いたしました。津熊秀明前理事長の後任として2012年7月に5代目理事長に就任し、4年9か月の間、正会員、賛助会員、事務局の皆様はじめ、多くの関係者の方々に支えられて3月まで理事長を務めることができましたこと、厚く御礼申し上げます。

この4年9か月を振り返ってみますと、2014年度から第3次対がん10か年総合戦略研究事業の終了に伴い、研究班からの委託事業費が入らなくなることから、財源の確保が就任当時喫緊の課題でした。そこで、広報関係や出版物の増加に力を入れつつ賛助会員の拡大に注力しました。JACR役員が実り、有り難いことに賛助会員企業・団体をこの間に倍増することができました。また、この間に新たにJACRが取り組みました主な活動内容を年表ふうにしみますと、

2012年度: 学術奨励賞の開設、ニュースレターのカラー印刷化、JACR設立20周年特別号の発行、がん対策推進法制化に向けた働きかけ

2013年度: がん対策推進法制化に向けた働きかけ、JACRモノグラフの査読システムの導入、JACR設立20周年記念シンポジウムの開催

2014年度: 藤本伊三郎賞の開設、実務者功労賞の復活、日本医師会との共催シンポジウムの開催

2015年度: 都道府県向け安全管理モニタリング事業の開始、がん患者さんとの協働事業(J-CIP)準備委員会の始動

2016年度: ヴィジョンとミッションの策定・公表、日本がん登録協議会に改名、国立がん研究センターから安全管理措置モニタリング事業の受託と事業開始、事務局の移転、ニュースレター発行を年3回に増やす

が上げられます。仕事量の増大にもかかわらずこれらを的確にこなしてくれました事務局の方々、これを指導くださった国立がん研究センターの松田智大先生、また、各種委員会の役員、専門委員の方々に御礼申し上げます。

さて、退任にあたり、今後のJACRが進むべき方向性について私見を述べたいと存じます。2016年の5月に公表しましたヴィジョンとミッションに示されたところですが、全国がん登録データがしっかりしたものになるように都道府県がん登録に従事する方々を技術支援するという点は従来どおり堅持しつつも、時代の流れに合った新しい事業に積極的に取り組む必要があると考えます。その1つが、院内がん登録実務者の技術支援を通じた院内がん登録の充実を図ることです。院内がん登録由来資料の利活用の充実を含めて、実務者の技能を向上させるための教育、研修の支援活動が重要と考えます。院内がん登録には進行度別生存率などの有用な指標が施設単位で算出でき、それらはがん患者さんとその家族のニーズの高い情報となっています。

2つ目に、がん患者会の方々との協働により、がん登録関連情報をわかりやすく社会に発信する事業があります。この事業はJapan Cancer Information Partnership(J-CIP)と名付けて1年余り前から準備委員会が準備に当たっています。今後、サバイバー生存率や多重がんリスクなどをホームページで公表したり、がん患者とその家族向けのシンポジウムを開いたりして、新しい形のがん登録由来情報を社会に発信していくことが重要です。

3つ目に、都道府県がん登録における安全管理措置への支援事業が上げられます。がん登録推進法が施行されて同事業における安全管理に関して求められる水準が厳しくなりました。これに対応すべく、2016年度に国立がん研究センターから受託しましたモニタリング事業をNPOとして着実に実行し、継続することが求められるものと思います。

最後になりましたが、とりわけ私の理事長任期中にJACRに温かいご支援を頂戴いたしました、日本医師会副会長の今村 聡先生、日本対がん協会会長の垣添忠生先生、前国立がん研究センター理事長の堀田知光先生に、深謝いたしまして、退任の挨拶といたします。

new project

JACRにおける新たな事業



理事長
猿木 信裕
群馬県衛生環境研究所

J-CIP 患者目線の情報発信 プロジェクト

2016年1月から「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、いよいよ全国がん登録がスタートしました。日本がん登録協議会(JACR)では、効果的ながん対策の推進に寄与するため、これまでの都道府県単位の地域がん登録事業への支援に加え、がん登録由来データの利活用の充実を支援するために、支援活動の範囲を広げ、院内がん登録関係者や患者会の皆様とも協力していくことになりました。

JACRでは、患者さんにわかりやすい情報発信を目指して、「患者目線の情報発信プロジェクト(Japan Cancer Information Partnership:J-CIP)」を開始しました。

J-CIPの概念図を示します(図)。がん患者さんをはじめとして国民のよりよい生活を実現するために、J-CIPでは、これまで蓄積したがん登録データの利活用を支援するだけでなく、患者・家族、医療者、がん登録関係者、研究者、企業、行政が協力していく枠組みを作り、①J-CIP Local(地域に密着したがん情報の発信)、②J-CIP Global(国際標準の質の高いがん登録資料の作成)、③J-CIP Empower(がん登録資料の活用支援)の3つの柱を中心に、活動していきます。

患者さんは、がんと告知された時、自分の知りたい情報を求めて、膨大な量の情報の海を泳ぎ始めます。JACRでは、がん患者さんとその御家族が情報の海に溺れる事がないように、関係する多くの皆様と協力して、これまで蓄積した地域のがん情報を活かし、地域だけでなく、全国レベルの情報分析も行いながら、皆様にがんに関する理解を深めるのに役立つ情報を発信していくお手伝いをしていきたいと思っておりますので、どうぞご支援をよろしくお願いいたします。

ローカル(Local) について

「がん登録推進法」が施行され、JACRは新たなビジョンを掲げ、新生JACRとして活動を始めています。その1つが、がんサバイバーと連携し、全ての国民の保健・医療・療養の増進に寄与することを目的とするJ-CIPプロジェクトです。本プロジェクトのうちJ-CIP ローカルでは、地域に密着したがん情報の発信を支えたいと考えています。47都道府県におけるがん登録由来のデータ利活用については、まだまだ温度差もあり、がん登録事業の体制1つをとっても各県それぞれの地域特性があり、異なる点多々あります。

また各県の患者会では、居住する地域のがん情報や統計データを活用したいと考えていたとしても、どのように扱っていいのかわからない、またどこに相談したらいいのかわからない、といったケースも多いのではないかと思います。

J-CIP ローカルでは、こうした市町村レベル、県レベルで科学的かつ効果的ながん対策の推進に寄与できるよう、がん登録由来資料の利活用を支援したいと考えています。「こんな情報があつたらいいのになあ」という意見を拾いながら、各県の担当者、がんサバイバー、研究者や医療者が一緒に考えていけるような活動にしていきたいと考えています。まず手始めに、J-CIPローカルでは『群馬県』のWebページの作成を始めています。J-CIPならではのページになるよう、がんサバイバーの方々からの意見は非常に貴重です。将来的には47都道府県すべてのWebを作成し、地域のサバイバーの方だけでなく、広く活用していただけるような内容で情報発信をしていきたいと考えています。

『群馬県』に続き、独自の情報発信をしたい県がありましたら、ぜひお手伝いをさせていただきます。その他、各都道府県の実情を把握し、要望などを集めるためにも、近く調査を実施したいと考えています。その際はぜひ、ご協力をお願い致します。



監事
片山 佳代子
神奈川県立がんセンター
臨床研究所
がん予防・情報学部





片野田 耕太

国立がん研究センター
がん対策情報センター
がん統計・総合解析研究部

● エンパワー (Empower) について

J-CIPの3つの柱の1つ、エンパワー (Empower) は、「がん登録資料の活用支援」です。Empowerという言葉は、Power (力) という語に Em- (与える) という接頭語がついたもので、「力を与える」という意味です。Em-と同じ意味の接頭語に En- があり、courage (勇気) とくっついて Encourage (勇気を与える) という意味になります。

J-CIP エンパワーは、がん登録に携わるすべての人に、がん登録資料の活用のための「力」を与えることを目的としています。具体的には、講演会、研修会、解析支援などを通じて、JACRがこれまで培ってきたがん登録資料の活用ノウハウを伝授します。がん登録資料の活用にはいろんな「力」が必要です。解析計画の立案、統計解析、解析結果の解釈、いずれにおいても専門的な知識とスキルが求められます。国際学会などで最新の知識や方法を学ぶ必要もあります。がん登録資料をこういうふうに分析したいけどそのノウハウがない、という方々はたくさんいらっしゃると思います。J-CIP エンパワーはそんな方々に、がん登録資料の活用のための「力」を与えるために立ち上げられました。

これまでJACRは、学術集会などでさまざまな講演会、研修会を企画してきました。J-CIP エンパワーはその活動をさらに発展させて、よりきめ細やかなニーズに応えるものになると期待しています。2017年4月、私の所属する国立がん研究センターにも、がん登録を始めとする統計資料の解析を担う「がん統計・総合解析研究部」ができました。今後J-CIP エンパワーと密接に連携して、がん登録資料の活用を加速させていきたいと考えています。研究者や医療者だけでなく、行政、企業、がん登録実務者、患者・家族の方々などが、J-CIP エンパワーを通じて「力」を育み、がん登録資料の活用の輪が広まることを願っています。

● グローバル (Global) について

JACRの新たなビジョンであるJ-CIPプロジェクトの三本柱の一つ J-CIP Globalは日本のがん登録資料を国際標準レベルの質の高いものとし、国内だけでなく、国際的な場面でも活用できるようにすることを目標と掲げています。



専門委員
伊藤 ゆり

大阪国際がんセンター
がん対策センター
疫学統計部

Japan Cancer Information Partnership

J-CIP Localが地域に密着した情報発信を行うので、Globalではより広い視点でがん登録資料をわかりやすく整理し、日本の代表値としての統計資料を情報発信していく予定です。国立がん研究センターの情報発信は、網羅的かつ包括的ですが、情報量が多く、専門家であっても使いたい情報にたどり着くのが難しいことがあります。また、そのデータの意図する点や解釈が困難なこともあります。そこで、J-CIP Globalでは、より患者さん目線となって、このデータはどのように解釈するのか、どんな弱点があるのかなどをわかりやすく解説した上で、情報発信できればと思っています。そのためには、患者さんやご家族、一般の利用者の皆様、また実務者、行政、医療従事者の皆様とインタラクティブに内容について話し合い、更新していく必要があると考えています。

国際標準の質の高いがん登録資料にするためには、全国がん登録制度のもと、完全性の高いがん登録資料を蓄積していくだけでなく、欧米レベルでがん登録資料を活用できるインフラ整備が必要です。例えば、がん医療に関するベンチマーキング国際比較研究に参画するにはがん登録データだけでは不十分であり、個人IDを軸として各種保健医療データベースとリンケージを行う必要があります。全国がん登録データが利用できるのを待つのではなく、既に長期間蓄積された一部の高精度府県のデータを活用し、がん登録資料を他のデータベースとリンケージすることでどのように公衆衛生上、役に立つのかをわかりやすく示すこともJ-CIP Globalの役割だと思っています。アジアのみならず世界をリードするがん登録大国となるべく、新しいプロジェクトで皆様と協働できるのを楽しみにしています。

JACR委員会報告 [安全管理委員会]



西野 善一 副理事長

金沢医科大学医学部 公衆衛生学講座

大木いずみ 栃木県立がんセンター
茂木 文孝 (公財)群馬県健康づくり財団
伊藤 秀美 愛知県がんセンター研究所
金村 政輝 宮城県立がんセンター研究所

昨年(2016年)6月に厚生労働省と国立がん研究センターより「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル」が公表された。このマニュアルは既存の「地域がん登録における安全管理措置ハンドブック第2版」を基本として全国がん登録の運用に即した内容に再編集したものであり、都道府県がん登録室において実施可能と考えられ、かつ確実に実現すべきことを基本対策として100項目を定めている。安全管理委員会の現状における大きな役割は各登録に対して基本対策の速やかな実施を促すとともにその支援を行うことである。とりわけ、従来のハンドブックから変更、追加された点についての周知が重要であると考えられる。

実際の活動としては、基本対策では組織的安全管理対策の(9)として、「登録室責任者は、定期的(4~5年に1回)に外部の組織に要請し、都道府県がん登録室の安全管理について監査を受ける。監査結果を取りまとめ、総括責任者に報告する。」とされており、本協議会は国立がん研究センターが主体となって実施する都道府県がん登録室外部監査業務を受託して昨年度は7県について外部監査を行っている。受託にあたっては新たに全ての安全管理委員会委員を含む18名から構成される外部監査委員会が組織され、同委員会の方針のもとに、現地訪問、監査調書および報告書作成等の業務が行われている。また、同じく組織的安全管理対策の(7)には、同マニュアルに示された「安全管理措置チェックリスト」を用いて定期的(少なくとも1年に1回)に内部評価を行うことが定められており、本委員会では各登録がこの内部評価をコンピュータ上で容易に実施できるようなツールの開発を計画している。このツールを内部評価実施促進の一助とするとともに、内部評価が広く行われるようになった段階で各登録の了承を得て結果を収集し、安全管理措置の現状の把握と今後の委員会の活動に生かしたいと考えている。

JACR委員会報告 [学術委員会]



宮代 勲 理事

大阪国際がんセンター がん対策センター

西野 善一 金沢医科大学 医学部公衆衛生学
安田 誠史 高知大学教育研究部
祖父江友孝 大阪大学大学院医学系研究所
伊藤 ゆり 大阪国際がんセンター

学術委員会は前理事長の田中英夫先生が委員長を務められ、理事の西野善一先生と安田誠史先生に加え、専門委員の祖父江友孝先生と伊藤ゆり先生で構成されていましたが、このたび、理事として委員に加わるよう声がかかりました。6月に愛媛で開催の学術集会では、院内がん登録も対象となり、会期も三日間となりますので、学術委員会としても寺本典弘会長をはりきってサポートしたいと思います。

最近の学術委員会の活動としては、6月の学術集会での学術委員会シンポジウムの企画、学術奨励賞の選考があげられます。JACRモノグラフ編集委員としてサプリメント号の編集・執筆にたずさわったものの、私自身が推薦者であった今回の学術奨励賞は選考を辞退しましたし、学術委員会活動はこれからという状況です。広報委員会からの学術委員会報告依頼に適切ではないと回答したのですが、委員就任の自己紹介をせよとのことですので、変則的な記述をご容赦ください。

今年3月25日、地方独立行政法人大阪府立病院機構「大阪国際がんセンター」がオープンしました。昭和34年に国内初の生活習慣病専門の医療機関として森ノ宮にオープンした「大阪府立成人病センター」が大阪城に面する大手前に新築移転する契機に改称し、病院と研究所とともに三本柱を構成する「がん予防情報センター」も「がん対策センター」と改称しました。6月には、日本がん疫学・分子疫学研究会(祖父江友孝大会長)と日本がん予防学会(松浦成昭大会長)が合同で、「避けられるがんを防ぐ」のテーマで「がん予防学術大会2017大阪」を開催します。愛媛に続いて大阪にもお越しいただき、新しいセンターをご覧いただければ幸いです。



大阪国際がんセンター

JACR委員会報告 [教育研修委員会]



大木 いずみ 理事

栃木県立がんセンター

伊藤 秀美 愛知県がんセンター研究所
福留 寿生 三重大学医学部附属病院がんセンター
寺本 典弘 四国がんセンター

教育研修委員会では、下記の事業を展開してきました。

- 第一事業:登録データの質の向上
- 第二事業:実務者表彰制度の主担当及び表彰者の選考
その他の事業

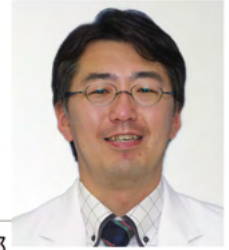
現在は、私の他に伊藤秀美先生(愛知県)、福留寿生先生(三重県)、杉山裕美先生(広島県)、寺本典弘先生(愛媛県)とともに活動しています。

第一事業は、全国がん登録になって悉皆性(完全性)や標準化がはかられましたが、がん対策に貢献できるデータを作り続けるためには、登録に係る人々の力は欠かせません。データはかなりの部分、自動的に集まる仕組みとなりましたが、どのような事業も人が関わり、育てていかなければ価値あるものにはなりません。こういった点をサポートすべく、教育研修委員会では、「地域がん登録の手引き」の更新や「都道府県による病院等への届出教育」支援を進めていきたいと考えています。

第二事業は実務者表彰制度の主担当及び表彰者の選考を、長い間実施してきました。この事業は、全国がん登録に移行したため、今年度をもって最後となります。

その他の事業としては、日本がん登録協議会(JACR)学術集会時のがん登録担当者研修会への協力、日本公衆衛生学会での自由集会の開催などを実施してきました。また、国際研究への参加もサポートしており、国際がん研究機関(IARC)と国際がん登録協議会(IACR)による「5大陸のがんの罹患率」(CI5)へのデータ提出、および地域がん登録に基づくがん患者の生存率を国際間で比較する大規模な共同プロジェクト「CONCORD研究」への参加サポートを行っています。以前はCI5、CONCORD研究は限られた精度の高い地域のみ参加してきましたが、昨年度呼びかけたCONCORD3研究には16府県が参加を表明し、当委員会は8つの県のデータ提出支援を行っています。これからは、データの収集・作成から活用に至るまで幅広く支援できればと思っています。

JACR委員会報告 [広報委員会の活動と今後の方針]



松坂 方士 理事

弘前大学医学部附属病院 医療情報部

杉山 裕美 (公財)放射線影響研究所
福留 寿生 三重大学医学部附属病院がんセンター
片山佳代子 神奈川県立がんセンター臨床研究所
田淵 健 東京都立駒込病院

これまで、広報委員会はニューズレターの発行を通して各都道府県がん登録室やがん登録データを利用した疫学研究の紹介、がん対策の今後に関するご寄稿をいただくなど、会員の皆さまのがん登録運営に役に立つ情報を発信してきました。また、当協議会ホームページの内容を見直し、がん対策の基盤であるがん登録の重要性をアピールすることにも努めています。

平成28年からがん登録等の推進に関する法律(以下、がん登録推進法)が施行され、会員である都道府県のがん登録への関わり方が変化しています。これまでの地域がん登録は、精度向上を中心的な目標に掲げて先進県を参考にしながら各都道府県が別個に取り組んできました。しかし、全国がん登録では統一されたシステムの下で、その一歩先であるデータ利用まで都道府県が整備する必要があります。広報委員会ではこのような状況を踏まえて、ニューズレターに以下のような内容を盛り込んで更に会員の皆さまの役に立つ情報提供、情報共有を図りたいと考えています。

- (1)安全管理やデータ利用要領など、今後整備が必要な事項に関する情報提供
- (2)行政ががん登録資料をがん対策に利用する場合のデータ解釈や段取りの紹介
- (3)統計資料の解釈や具体的な登録作業・運用などの情報提供

また、がん登録推進法では院内がん登録に関しても定められており、当協議会としても今後院内がん登録をどのように取り込んでいくかが重要な課題です。将来的には、院内がん登録実務者の皆さまへの情報提供として、データ集計と報告書等への活用方法の紹介、登録実務に必要な知識の周知などを考えていますし、タイムリーな提供手段としてメールマガジン形式なども検討しています。

広報委員会ではSkypeを利用して適宜意見を交換しています。会員の皆さまから「このような情報が欲しい」というご意見をいただければ、ぜひ検討させていただきたいと考えております。

地域がん登録とDPCデーターデータ連結に関する大阪からの報告ー



森島 敏隆

大阪国際がんセンター がん対策センター 政策情報部

近年、保健医療介護分野全体を通して、複数のデータの連結(リンケージ)の必要性が論じられている。複数のデータベースの情報を患者個人レベルで突合できれば意味のある情報としてつながる。がん登録も例外ではない。わが国では都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会のがん登録部会が院内がん登録データとDPCデータを、米国ではNational Cancer InstituteがSEERとMedicare(高齢者医療保険)のレセプトデータを連結している。今回我々は、がん診断10年後の生死不明者が1~2%である大阪府の地域がん登録データとDPCデータを連結し、院内がん登録とは異なる特長を持つ連結データを作ることにした。

大阪府がん診療連携協議会のがん登録・情報提供部会の活動として、2016年度に府内の5病院から過去5~10年間のDPCデータ(様式1と入院・外来EFファイル)の提出に協力いただいた。連結のキーとした個人識別符号は、地域がん登録側が医療機関独自の自施設患者ID番号、DPCデータ側がデータ識別番号である。両符号間の突合作業は各協力病院の担当者に依頼した。

開始にあたっては、大阪府立成人病センター(現・大阪国際がんセンター)の倫理審査委員会の承認を得た。取り扱う個人識別符号は連結前では両データの各符号のみとし、両データを研究者以外が管理した。連結後には、両符号から規則性を有しない方法によって機械的に生成した連番に置換した。



神奈川県悪性新生物登録事業研究会講演の様子
(2017年3月撮影 神奈川県総合医療会館)

開始にあたっては、大阪府立成人病センター(現・大阪国際がんセンター)の倫理審査委員会の承認を得た。取り扱う個人識別符号は連結前では両データの各符号のみとし、両データを研究者以外が管理した。連結後には、両符号から規則性を有しない方法によって機械的に生成した連番に置換した。

連結データの解析から得られた以下の情報を協力病院にフィードバックした。

- ①各種診療ガイドラインで推奨されている検査や治療の実施割合の算出(例:大腸がんStageⅢの術後化学療法)
- ②各病院が自施設の客観的な位置づけを知るために参考となる病院別件数の算出(例:他院にセカンドオピニオンに送り出す件数、がん患者の救急搬送受け入れ件数)
- ③がん患者の社会的問題の資料作成(例:がん患者の就労状況の代理指標として、がん診断前後の健康保険の加入状況)

以下のような分析・研究があると考えている。

- ①がん診療の実態把握、地域/施設間の均てん化の評価と格差に関連する要因の探索、がんサバイバー・緩和ケア・地域連携の議論に資する資料作成。
- ②がん患者の生存率を地域/施設間で比較できるように、詳細な患者背景(併存症の有無、ADL、喫煙の有無)をも補正したがん患者集団の標準化の手法開発(2017年6月のJACRの学術集会において発表予定)。
- ③がん治療の内容とがん患者の生存期間の関連を探索するreal-world study。つまり、臨床試験の実施が困難な患者集団(希少がん、高齢者、小児AYA、併存症を持つ患者等)の治療法のエビデンス探索や、各種診療ガイドラインで推奨された治療法の妥当性の検証。コストの視点をプラスすれば、費用対効果のreal-world studyも可能。

全国がん登録の価値を高める方法の1つが他のデータとの連結であるとする。すでに他の保健医療介護分野のデータ同士の連結が行われており、地域がん登録とDPCデータの連結の事例を発信していきたい。2017年度は協力病院を増やし、データ量を大きくする予定である。

DPCデータ抽出・匿名化に貴重な助言・多大な協力をしていただいた国立がん研究センターの東尚弘先生にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

第26回日本がん登録協議会学術集会のご案内

寺本 典弘 第26回学術集会会長

四国がんセンター



『日本がん登録協議会(JACR)』改称後初の学術集会およびがん登録担当者研修会の開催を担当させていただきます。

『がん登録等の推進に関する法律(がん登録推進法)』によりがん登録を取り巻く環境は大きく変わりました。『全国がん登録』により、これまでの地域がん登録の大きな問題点であった悉皆性はほぼ解決することが予想されます。一方、JACR正会員が行ってきた地域がん登録は国が主体となり、各地域での自由度・独自性は制限を受けるでしょう。並んで法律に記載された院内がん登録にとっても、法的裏付けを得ることが出来ましたが、実施や運用に法的な規制が加わります。がん登録推進法の施行を受け、両がん登録に対応すべく改称したJACRにとって、大きな転換期です。

その中で、JACRは全国がん登録・院内がん登録などすべてのがん登録関係者を対象とする協議会として、2つのビジョンと新たな活動目標として実務・利活用・情報提供に関する3つのミッションを打ち出しました。

院内がん登録と全国/地域がん登録は、名称は類似し、使われる用語は共通のものでも意味や目的が異なることがあります。両方の関係者もいますが、どちらか一方だけの関係者は他方に詳しい知識がありません。また、研究者はがん登録情報の生まれる現場を知らず、登録者は使われる目的がわからないという話も耳にします。そこで、学術集会では3つのミッションを軸にがん登録専門の協議会であるJACRの役割を掘り下げる、がん登録関係者の知識・情報の共有を図りたいと思います。研修会・教育講演は、両がん登録の関係者に役立つものを目指して企画しました。この会の参加者から両方の利点を活かした新しい解析や住民情報提供が生まれる・・・きっかけになれば幸いです。

学術委員会シンポジウム『new missions, a new hope』のテーマは、『JACRに何を期待するか』、『JACRの場で会員はどんな活躍が出来るか』です。予定調和的で総花的なシンポジウムに終わらないよう取り組むつもりです。

昨年までの学術集会のサブタイトルは漢字が多く硬かったので、大会を引き受けたときから、サブタイトルは映画的なものにしようと考えていました。Star Wars新シリーズの始動に触発されて、新しい門出を記念したタイトル『Cancer Registries:Episode II - A New Hope』にしようかと思っ

たのですが、おとなしく『The New Mission』になりました。

今大会では新しい試みを3つ用意しています。まずは、ポスターセッションを2回に分け、発信や交流の機会を充分持てるようにすること、次に一般口演のセッションを設けることです。この会報の時点ではすでに演題募集は終了していますが、何なら当日飛び入りでポスターを持参頂いてもかまいません。最後にそれに伴い会期を1日追加したことです。

情報交換会は、四国最大の百貨店高島屋ローズホールで行います。屋上観覧車・くるりんの乗り場の隣です。参加者は乗車無料ですので、ライトアップされた松山城や道後温泉をお楽しみください。松山は、一地方都市では類を見ないほどの充実した飲食店街を有し、瀬戸内・豊後水道・太平洋の魚介類、石鎚山やカルストからわき出る水で作られる地酒、質・量ともに日本一の柑橘類など食の面でも、しまなみ海道・四国カルスト・道後温泉など観光の面でも、俳句・小説など文化の面でも、“案外”魅力ある町です。Facebookページでは、観光や飲食店の案内を行っています。

愛媛県は地域がん登録の実質的な開始は平成19年で、入会後日も浅く、JACR会員としては若輩者ですが、記念となる大会を担当させていただくことを、愛媛県のがん登録関係者一同、大変光栄にも思っています。スタッフ一同でできる限り大会を盛り上げていきたいと思っています。特別ゲストも来る予定です。

6月に是非松山でお会いしましょう。

第26回日本がん登録協議会学術集会および
がん登録担当者研修会
平成29年6月8日~10日
愛媛県医師会館(愛媛県松山市)

JACR学術集会のご案内

<http://www.jacr.info/meeting.html>



院内がん登録に支えられる 三重県の地域がん登録

三重県地域がん登録室は、三重大学医学部附属病院がんセンター内に設置されています。私はがんセンターに所属し、がん登録部門(院内がん登録および地域がん登録)を担当しています。三重県の地域がん登録の特徴は、都道府県がん診療連携拠点病院である大学病院内で行われており、院内がん登録と連携・協力している点にあります。がん登録部門には、私のほか、院内がん登録実務者2名、地域がん登録実務者3名(うち1名が地域がん登録との兼務)の事務職員が配置されています。地域がん登録実務者のうち2名は院内がん登録経験者であり、全員が院内がん登録実務者初級者研修を修了しています。三重県では2つのがん登録が同じ部署内にあるという特長を生かして地域がん登録を行っています。県内の院内がん登録実務者同士の情報交換のためのメーリングリストの活用のほか、三重県がん診療連携協議会がん登録部会の活動として、県内のベテラン実務者に講師をお願いし、小グループの演習形式でおこなうがん登録勉強会を定期的で開催してきました。講師担当のベテラン実務者の皆さんは、演習問題の作成の段階から関わっており、問題作成の過程で実務者個人の情報の捕らえ方の違いがわかることもあり、このことで拠点病院間での登録のばらつきが少なくなっています。また受講者は、ベテラン実務者と直接指導を受ける中で、自施設で困っている点など気軽に質問することができます。勉強会には地域がん登録室の実務者も参加しており、院内・地域の実務者が、お互いのがん登録の考え方をより理解することができるとともに、地域がん登録室から各施設への問い合わせがしやすい環境ができています。こうした拠点病院の実務者の方々の協力に支えられ、三重県地域がん登録データの質は保たれています。



小グループに分かれての演習形式の研修

三重県地域がん登録は2011年より開始され、今年で7年目を迎えました。これまでの院内・地域のがん登録の連携により、三重県では、2回目の全国集計参加時に登録精度基準を満たすことができました。平成27年度から実施してきた全国がん登録実務者向け研修会においても、がん診療連携拠点病院の実務者に協力・支援をお願いしています。三重県の地域がん登録は院内がん登録実務者の協力・支援によって支えられています。三重県の確定データは3年分とまだ少ないですが、今後は、データ収集だけではなくデータ利活用の研修も進めて行きたいと思います。

平成28年度三重県地域がん登録実務者研修会
(鈴鹿市にて)



JACRでは、「院内がん登録を含む」がん登録事業の充実およびがん登録由来データの利活用の充実を支援することをミッションに掲げています。また、2017年6月に愛媛で開催される「日本がん登録協議会第26回学術集会」では、院内がん登録関連の企画が開催され、院内がん登録データを用いた研究発表の場が設けられる予定です。今回初めて全国レベルで院内・地域の実務者が交流できる場ができたことは画期的で、これをきっかけとして全国レベルでの院内がんと地域がんと連携・協力がより進むことを願っています。

Shimane 島根県

島根大学医学部附属病院 島根県がん登録室
中林 愛恵

島根県の特徴

島根県は中国地方の日本海側にあり、東西に長く、海の幸に恵まれた隠岐諸島があります。人口約69万人、全国的にも65歳以上人口割合が高いです。7つの2次医療圏に国指定のがん診療連携拠点病院が5 病院整備されており、がん医療の中核的役割を担っています。また、島根県は島根県がん診療連携推進病院、がん診療連携拠点病院に準じる病院、がん情報提供促進病院をあわせて22病院指定し、中山間地が多く占める県土で、高齢者を中心にどこに住んでも安心して暮らせる地域づくりを図っています。

島根県がん登録の歴史

島根県では、2010年にがん登録事業を開始し、今年で7年目です。スロースターターですが、国立がん研究センターをはじめとする先生方のご指導と医療機関の協力のおかげで順調に事業を軌道に乗せることができました。

はじめは2007年診断分の登録票を既に院内がん登録を行っていた8病院から収集しました。2010年に地域がん登録への提出協力を要件として県が22施設を指定したため、2010年以降の診断症例の提出が増加しました。

登録開始時から病院および診療所全てを対象として遡り調査を行っています。初年度の2007年はそれ以前の登録票がないため、死亡診断書ではじめてがんと把握した割合が高く、DCN割合34.8%、DCO割合5.2%、IM比2.57でした。しかし、翌2008年にはDCN割合の基準を満たし、MCIJ全国推計に採用されました。最新集計の2013年はDCN割合12.6%、DCO割合3.7%、IM比2.29と順調に精度を維持しています。

当初から標準登録項目と地域がん登録標準データベースシステムを導入しており、全国がんデータベースへの移行も無事に行われました。

登録室紹介

登録室業務は島根大学に委託され、島根大学医学部附属病院内に登録室が設置されています。独立した部屋で入退室管理を行い、医師1名実務者5名で登録業務を行っています。スタッフ同士で、疑問に思ったことは、公衆衛生の専門家や病理医に相談しています。➤



島根県がん登録室のスタッフ



島根連許諾第4296号
しまねっこ

しまねの
がん登録室を
よくしにゃ

島根県の取り組み

がん登録事業を円滑に進めるためには、行政、医療機関そして実務者の協力が不可欠です。連携をはかるために、次のような取り組みを行っています。

島根県がん登録部会と審査委員会

公衆衛生の専門家や登録事業参加病院の医師や実務者が部会員である島根県がん登録部会を設置しています。部会では、登録事業の年間計画や報告書の作成・承認などを行い、登録事業の円滑な推進と情報利用の推進をはかっています。

全国がん登録にむけて、がん登録情報をより適切に守るために、2015年からがん登録審査委員会を別に設け、登録データの利用審査などを行っています。

島根県がん登録研修会

2008年から県内の実務者向けに、実務者の育成と継続的な専門知識向上のため、島根県がん登録研修会を開催しています。島根県がん登録部会実務担当者研究会の実務者が企画・運営に携わり、詳細な院内がん登録にも対応できるよう、標準登録様式や病期分類を学んでいます。

がん検診への活用

がん登録データをがん検診の胃・大腸、肺、乳、子宮がん部会に紹介して、がん対策への活用をはじめています。

最後に

ようやく7年分のデータが蓄積し、生存率も算出できるようになってきましたので、活用することが課題です。

これからも皆さまのご指導を賜りますよう、お願いいたします。

私たちの活動にご協力ください

賛助会員(個人・団体)を随時募集しています



個人…年間 5,000円
 団体1口…年間 50,000円
 (1口以上)

- 寄付金も受け付けています
- 入会のお申込みや寄付等のお問い合わせは
 ウェブサイトの「お問合せ」よりお知らせください

<http://www.jacr.info/>

主な事業内容

がん登録に関する学術集会、セミナー等の開催
 がん登録に関する様々な情報の提供
 がん統計、がん登録に関する調査や研究の実施
 国際がん登録協議会(IACR)への参加・協力
 がん登録に携わる人材の育成やサポート
 がん登録室の安全管理措置に関する活動
 がん登録の広報媒体、冊子、教材、資料等の発行

関 連 学 会 一 覧

2017(平成29年)

日程	学会名	開催場所
6月 8日(木)～ 10日(土)	日本がん登録協議会学術集会(第26回)	愛媛県 愛媛県医師会館
6月16日(金)～ 17日(土)	がん予防学術大会2017大阪	大阪府 大阪国際がんセンター
9月28日(木)～ 30日(土)	日本癌学会学術総会(第75回)	神奈川県 パシフィコ横浜
10月17日(火)～ 19日(木)	国際がん登録協議会学術総会(IACR)	オランダ ユトレヒト
10月20日(金)～ 22日(日)	日本癌治療学会(第54回)	神奈川県 パシフィコ横浜
10月31日(火)～ 11月2日(木)	日本公衆衛生学会(第76回) (自由集会開催予定)	鹿児島県 かごしま県民交流センター他
11月25日(土)	日本医師会・JACR共催シンポジウム	東京都 日本医師会館

IACR 学術集会のご案内

第39回IACR学術集会(オランダ・ユトレヒト)が今年開催されます。開催場所は、オランダですが、オランダ・ベルギーの共催です。



ユトレヒトは、「ミッフィーの故郷」でもあり、欧州のハブであるアムステルダムから電車で30分ほどの非常にアクセスのしやすい街です。また、学会場は、ほぼ中央駅前と、絶好のシチュエーションです。ビール、チーズ、チョコレートと食の魅力にも事欠かない今回の学術集会に是非ご参加下さい。同日程内に、ENCRの各年の総会も開催され、こちらにもご参加いただけます。

<http://www.iacr2017.org/>
 日程:2017年10月17日から19日
 (16日はワークショップ)
 参加費:(7/31まで)400ユーロ
 (8/1以降)500ユーロ
 同伴者150ユーロ



テーマ:

- 21世紀のがん登録データの質と活用を確実にするために
- Cancer surveillance for cancer control
がん対策のためのがんサーベイランス
 - The role of cancer registries in prevention and screening programmes
予防と検診のためのがん登録の役割
 - The role and integration of cancer registries in clinical outcomes
臨床的アウトカムとがん登録の融合
 - Analysing, presenting and communicating cancer registry data
がん登録データの分析、公開、伝達
 - Cancer registries and 'big data': the next generation of studies
がん登録とビッグデータ:次世代の研究

特定非営利活動法人 日本がん登録協議会

JACR 事務局だより

特定非営利活動法人 日本がん登録協議会事務局

太田 樹里

刊行物の販売について

1

定期刊行誌のMonograph No.22とSupplement No.2(¥2,000(税込))を販売しております。その他、冊子販売も行っております。ご購入を希望される場合は、協議会あてにE-mailもしくはFAXにてご連絡ください。



定期刊行誌

Monograph No.22
定価¥2,000(税込)
2016年発行



Supplement No.2
定価¥2,000(税込)
2016年発行

1 メールまたはFAXでお申し込み

下記必要事項をご記入いただき、JACR事務局までメールまたはFAXでお申し込みください。

Eメール: office@jacr.info FAX: 03-3547-5993

必要事項

お名前(ふりがな)/タイトル及び冊数
連絡先(TEL・FAX・E-mail)
お届け先(郵便番号・住所)/請求書等宛名

2 受付確認後、着払いにて発送



ご連絡をいただきましたらメールまたはFAXにて受付確認および請求書を送付し、着払いにて発送いたします。

【お問合せ先】

特定非営利活動法人 日本がん登録協議会 事務局
TEL: 03-3547-5992 URL: <http://www.jacr.info/>

